# JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

## 設定来の基準価額の推移

※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.705%(税抜1.55%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 10,523 円 |
| 純資産総額 | 15.6 億円 |

※基準価額は1万口当たりです。

### 騰落率

| | 1ヵ月前 | 3ヵ月前 | 6ヵ月前 | 1年前 | 3年前 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 分配金再投資基準価額 | ▲ 1.21% | ▲ 4.03% | ▲ 0.55% | 19.45% | 15.56% | 65.28% |
| 参考指数 | ▲ 0.31% | 2.23% | 2.96% | 25.47% | 30.83% | 75.77% |

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、JPX日経インデックス400です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

### 最近5期の分配金の推移

| | |
|---|---|
| 2022/12/7 | 0 円 |
| 2023/3/7 | 100 円 |
| 2023/6/7 | 300 円 |
| 2023/9/7 | 500 円 |
| 2023/12/7 | 100 円 |
| 設定来合計 | 5,000 円 |

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

JPX日経インデックス400の著作権等について
●「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」(以下、総称して「JPX日経400等」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
●「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
●当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
●JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
●JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

### ポートフォリオ構成比率

| | |
|---|---|
| 株式 | 91.1% |
| (内国内株式) | (91.1%) |
| (内先物) | (0.0%) |
| 短期金融商品その他 | 8.9% |
| 組入銘柄数 | 36銘柄 |

### 組入上位10業種

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 電気機器 | 16.9% |
| 2 | 食料品 | 9.7% |
| 3 | 機械 | 7.5% |
| 4 | 化学 | 7.1% |
| 5 | 保険業 | 5.4% |
| 6 | サービス業 | 4.9% |
| 7 | 卸売業 | 4.4% |
| 8 | 小売業 | 4.4% |
| 9 | 銀行業 | 3.9% |
| 10 | 輸送用機器 | 3.3% |

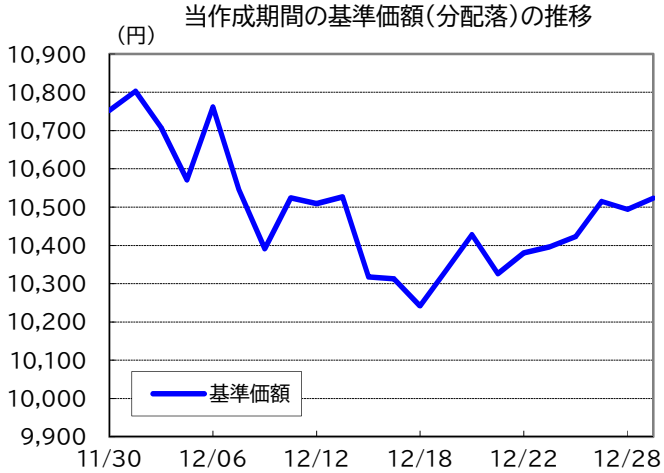
### 組入上位10銘柄

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 三菱重工業 | 5.3% |
| 2 | 伊藤忠商事 | 4.4% |
| 3 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 3.9% |
| 4 | オリエンタルランド | 3.3% |
| 5 | トヨタ自動車 | 3.3% |
| 6 | 日立製作所 | 3.2% |
| 7 | 東京エレクトロン | 3.2% |
| 8 | かんぽ生命保険 | 3.2% |
| 9 | 山崎製パン | 3.1% |
| 10 | 信越化学工業 | 3.0% |

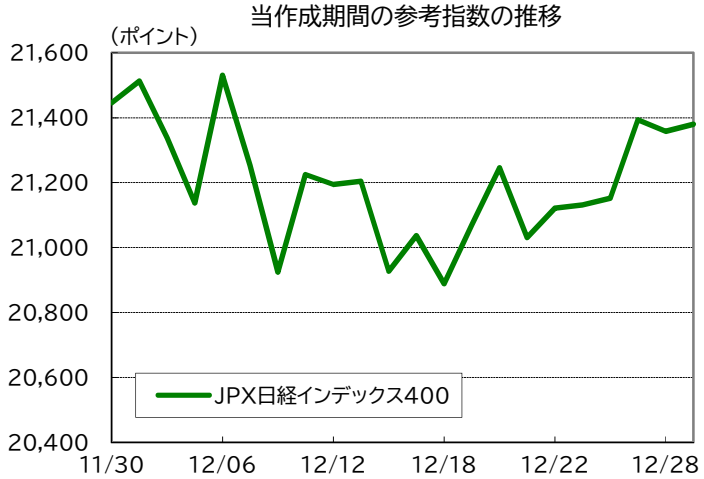
※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

# JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

当作成期間の基準価額（分配落）の推移




当作成期間の参考指数の推移




（出所：BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成）

## ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境＞

12月の国内株式市場は、上値の重い展開となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、政策金利は十分引き締め的な領域に入ったとコメントしたため、市場で政策金利引き下げへの期待が高まったことや、日本では日銀がマイナス金利政策を修正するのではないかとの観測が強まったことで、為替市場で円高ドル安が進行し、日本企業の業績への悪影響が懸念されて前半の国内株式市場は下落しました。中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利引き下げの議論が開始されたことが明らかとなり、これが好感されて米国株式市場は上昇しましたが、米国の金利低下が円高に拍車をかけたことで国内株式市場は軟調な値動きとなりました。後半に入ると、日銀の金融政策修正が見送られたことや、米国の長期金利低下に一服感が見られたこともあり、株価の重しとなっていた急速な円高に歯止めがかかりました。好調な米国株にも支えられて、日経平均株価が年初来高値を試す場面もありましたが、超えることはできずに2023年の取引を終えました。

＜運用経過＞

12月の運用につきましては、ドル高からドル安へトレンドが転換した可能性を踏まえて自動車関連株の組入れを減らしたほか、長期金利の上昇一服で市場での評価が高まりにくくなったと考えた金融株の組入れを削減し、金利低下による景気浮揚からの恩恵が期待される電子材料株や、製品価格の値上げによる収益改善が期待される食品株などの買付けを行いました。

この間、基準価額に対しては、電子材料株や半導体製造装置株などがプラスに寄与した一方、自動車関連株や金融株などがマイナスに影響しました。

＜今後の運用方針＞

国内株式市場は、上値を試す展開が続くと見ています。一時に比べてドル円レートの水準が円高に振れたことから、日本企業の業績予想が上方修正される勢いは鈍化すると思われますが、一段と円高が加速するようなことが無ければ、上方修正の基調が崩れることはないと見ています。米国では、インフレ圧力が弱まってきたことから、従来予想されていたよりも早い時期に政策金利の引き下げが開始され、深刻な景気後退に陥るリスクは低くなっていると思われます。国内では、東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み」を開示している企業の一覧を1月15日から毎月公表すると発表しています。横並び意識が強いと言われる日本企業は、先行する企業に出遅れないよう対応を進めるのではないかと見ております。多くの企業が資本コストや株価を意識した経営へと変化の姿勢を見せれば、内外投資家から日本株を再評価しようという動きが強まるものと考えます。

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。なお、JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70％程度とします。

今後の運用におきましては、業種リスク、流動性リスクを抑制しながら、各業種からROE、配当利回り、配当政策等に着目して選別した銘柄で構成するポートフォリオで運用する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

# JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

## ファンド情報

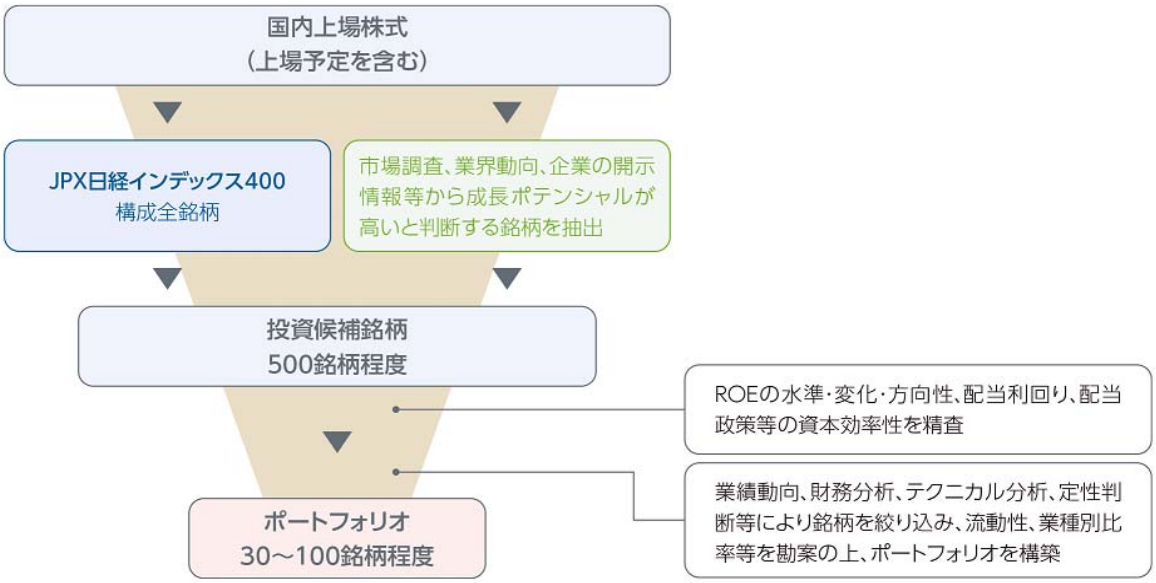
| | |
|---|---|
| 設 定 日 | 2014年9月30日 |
| 償 還 日 | 2024年9月6日 |
| 決 算 日 | 年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日） |

## ファンドの特色（1）

**1** 日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。

**2** 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。

### ポートフォリオ構築プロセス




※JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

## ファンドの特色(2)

### 3 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。

**ボトムアップ・アプローチとは**

個別企業の調査・分析等に基づいて投資価値を判断し、銘柄を選定する運用手法です。

### 4 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

### 5 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

**JPX日経インデックス400の著作権等について**

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 分配方針

年4回、3月、6月、9月および12月の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

## 主な変動要因

**株価変動リスク**
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

**信用リスク**
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

# その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

# JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位<br>※詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払い下さい。<br>※詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位<br>※詳しくは販売会社にご確認下さい。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。 |
| 換金制限 | ありません。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。 |
| 信託期間 | 2024年9月6日まで（2014年9月30日設定）<br>ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。 |
| 繰上償還 | 受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。 |
| 決算日 | 毎年3月、6月、9月、12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。<br>「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円 |
| 公告 | 原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。<br>https://www.sbiokasan-am.co.jp |
| 運用報告書 | 3月および9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。 |

## ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | |
|---|---|---|---|
| 購入時手数料 | 購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額<br>**購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。**<br>購入時手数料率は変更となる場合があります。<br>詳しくは販売会社にご確認下さい。 | | ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。 |
| 信託財産留保額 | **ありません。** | | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | |
| 運用管理費用(信託報酬) | **純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)** | | |
| | 配分 | 委託会社 | 年率0.75%(税抜) | 委託した資金の運用の対価です。 |
| | | 販売会社 | 年率0.75%(税抜) | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| | | 受託会社 | 年率0.05%(税抜) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |
| その他費用・手数料 | 監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)<br>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。<br>※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。 | | |

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

## 委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

# JPX日経インデックス400・コアプラス
追加型投信／国内／株式

## 販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| （金融商品取引業者） | | | | | |
| 岡三証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| アイザワ証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第3283号 | ○ | ○ | | ○ |
| 阿波証券株式会社 | 四国財務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| 永和証券株式会社 | 近畿財務局長（金商）第5号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 香川証券株式会社 | 四国財務局長（金商）第3号 | ○ | | | |
| 極東証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第65号 | ○ | | | ○ |
| 寿証券株式会社 | 東海財務局長（金商）第7号 | ○ | | | |
| 三縁証券株式会社 | 東海財務局長（金商）第22号 | ○ | | | |
| 株式会社証券ジャパン | 関東財務局長（金商）第170号 | ○ | ○ | | |
| 荘内証券株式会社 | 東北財務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| 益茂証券株式会社 | 北陸財務局長（金商）第12号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 愛媛証券株式会社 | 四国財務局長（金商）第2号 | ○ | | | |
| 野畑証券株式会社 | 東海財務局長（金商）第18号 | ○ | | | ○ |

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

委託会社
お問合わせ先
フリーダイヤル
0120-048-214
（営業日の9：00～17：00）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

## ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。